

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

# 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	23,131	30,318
営業債権及びその他の債権	7	38,919	27,606
未収法人所得税		1,687	—
その他の金融資産	7	20	14
棚卸資産	12	51,245	49,285
その他の流動資産		4,896	5,568
流動資産合計		119,900	112,793
非流動資産			
有形固定資産	13	140,548	152,127
無形資産		5,014	5,281
持分法で会計処理されている投資		16,796	16,384
その他の金融資産	7	28,782	28,784
繰延税金資産		2,119	2,401
退職給付に係る資産		17,044	16,930
その他の非流動資産		422	422
非流動資産合計		210,729	222,331
資産合計		330,630	335,125

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	20,503	17,461
社債及び借入金	7	11,926	9,426
その他の金融負債	7	1,627	2,197
未払法人所得税等		372	2,667
引当金		9,932	7,782
その他の流動負債		8,537	6,669
流動負債合計		52,899	46,205
非流動負債			
社債及び借入金	7,8	39,095	56,439
その他の金融負債	7	3,330	3,156
繰延税金負債		8,663	8,214
引当金		1,321	1,262
退職給付に係る負債		279	275
その他の非流動負債		1,891	1,873
非流動負債合計		54,582	71,222
負債合計		107,481	117,427
資本			
資本金		18,169	18,169
資本剰余金		14,724	14,724
自己株式	11	△9,616	△8,156
利益剰余金		177,300	172,092
その他の資本の構成要素		20,799	19,083
親会社の所有者に帰属する持分合計		221,377	215,914
非支配持分		1,771	1,783
資本合計		223,148	217,698
負債及び資本合計		330,630	335,125

## (2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

## 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	5, 6	88, 490	81, 641
売上原価	12	62, 912	59, 113
売上総利益		25, 577	22, 528
販売費及び一般管理費		16, 088	15, 848
持分法による投資損益(△は損失)		△470	589
その他の収益		509	329
その他の費用		379	638
営業利益	5	9, 148	6, 959
金融収益		800	590
金融費用		89	106
税引前中間利益		9, 859	7, 443
法人所得税費用		3, 031	1, 711
中間利益		6, 828	5, 732
中間利益の帰属			
親会社の所有者		6, 797	5, 651
非支配持分		30	80
中間利益		6, 828	5, 732
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	10	118. 43	105. 33
希薄化後1株当たり中間利益(円)	10	118. 23	105. 19

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		6,828	5,732
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	7	1,910	880
確定給付制度の再測定		955	△252
合計		2,865	627
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,079	△2,088
合計		4,079	△2,088
税引後その他の包括利益		6,945	△1,460
中間包括利益		13,774	4,271
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		13,689	4,212
非支配持分		84	59
中間包括利益		13,774	4,271

## (3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
2023年4月1日残高		18,169	14,724	△8,701	178,956	171	3,468	
中間利益					6,797			
その他の包括利益							4,079	
中間包括利益合計		—	—	—	6,797	—	4,079	
自己株式の取得	11			△6,452				
自己株式の消却	11		△8	9,057	△9,048			
株式報酬取引	11		△8	32		5		
配当金	9				△2,830			
利益剰余金から資本剰余金への振替			17		△17			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					955			
所有者との取引額合計		—	—	2,637	△10,941	5	—	
2023年9月30日残高		18,169	14,724	△6,064	174,812	177	7,548	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定					
2023年4月1日残高		8,409	—	12,050	215,199	1,574	216,774	
中間利益				—	6,797	30	6,828	
その他の包括利益		1,856	955	6,891	6,891	54	6,945	
中間包括利益合計		1,856	955	6,891	13,689	84	13,774	
自己株式の取得	11			—	△6,452		△6,452	
自己株式の消却	11			—	—		—	
株式報酬取引	11			5	29		29	
配当金	9			—	△2,830	△59	△2,889	
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—		—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△955	△955	—		—	
所有者との取引額合計		—	△955	△949	△9,253	△59	△9,313	
2023年9月30日残高		10,266	—	17,992	219,635	1,599	221,235	

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日残高		18,169	14,724	△9,616	177,300	177	8,304
中間利益					5,651		
その他の包括利益							△2,088
中間包括利益合計		—	—	—	5,651	—	△2,088
自己株式の取得	11			△7,315			
自己株式の消却	11		△8,655	8,655			
株式報酬取引	11		△31	121		△63	
配当金	9				△2,385		
利益剰余金から資本剰余金への振替			8,687		△8,687		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					211		
所有者との取引額合計		—	—	1,460	△10,860	△63	—
2024年9月30日残高		18,169	14,724	△8,156	172,092	114	6,215

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			その他の資本の構成要素		
		確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計	
2024年4月1日残高				20,799	221,377	1,771	223,148
中間利益				—	5,651	80	5,732
その他の包括利益		900	△252	△1,439	△1,439	△20	△1,460
中間包括利益合計		900	△252	△1,439	4,212	59	4,271
自己株式の取得	11			—	△7,315		△7,315
自己株式の消却	11			—	—		—
株式報酬取引	11			△63	25		25
配当金	9			—	△2,385	△46	△2,431
利益剰余金から資本剰余金への振替							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△464	252	△211	—		—
所有者との取引額合計		△464	252	△275	△9,675	△46	△9,721
2024年9月30日残高		12,753	—	19,083	215,914	1,783	217,698

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		9,859	7,443
減価償却費及び償却費		5,653	6,366
金融収益		△389	△377
金融費用		87	104
持分法による投資損益(△は益)		470	△589
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		283	501
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△1,672	11,221
棚卸資産の増減(△は増加)		2,762	1,561
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△5,447	535
引当金の増減(△は減少)		△402	△2,212
退職給付に係る資産及び負債の増減		△367	△252
その他		△439	△1,860
小計		10,396	22,441
利息及び配当金の受取額		389	377
利息の支払額		△95	△77
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		△3,462	1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,227	24,084
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		214	163
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△7,203	△19,974
投資有価証券の売却による収入		—	1,583
投資有価証券の取得による支出		△329	△355
その他		△253	△2,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,571	△20,780
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	9	△2,830	△2,385
非支配持分への支払配当金		△59	△46
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		△1,086	△2,999
長期借入れによる収入		10,000	—
長期借入金の返済による支出		△2,333	△2,074
社債の発行による収入	8	—	19,906
自己株式の取得による支出	11	△6,452	△7,315
その他		△663	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,425	4,397
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,428	△514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,341	7,187
現金及び現金同等物の期首残高		32,205	23,131
現金及び現金同等物の中間期末残高		29,864	30,318

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社クレハ（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.kureha.co.jp/>）で開示しております。当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下、「当社グループ」という。）ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

#### (4) 表示方法の変更

（要約中間連結財政状態計算書）

前連結会計年度において、「その他の非流動資産」に含めていた「退職給付に係る資産」は、表示の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の非流動資産」に表示していた17,467百万円は、「退職給付に係る資産」17,044百万円、「その他の非流動資産」422百万円として組み替えております。

#### (5) 要約中間連結財務諸表の承認

2024年11月13日に、本要約中間連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロロベンゼン、パラジクロロベンゼン、オルソジクロロベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

### (2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

							(単位：百万円)	
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約中間連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	34,002	17,098	23,444	5,365	8,578	88,490	—	88,490
セグメント間の 内部売上収益	512	123	77	4,073	3,399	8,186	△8,186	—
計	34,515	17,222	23,522	9,438	11,977	96,677	△8,186	88,490
営業利益又は損失（△）	2,832	750	4,311	207	1,079	9,181	△33	9,148
金融収益								800
金融費用（△）								△89
税引前中間利益								9,859

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△163百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益509百万円およびその他の費用△379百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約中間連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	28,544	16,208	22,798	5,326	8,764	81,641	—	81,641
セグメント間の 内部売上収益	733	115	170	3,879	3,365	8,264	△8,264	—
計	29,278	16,324	22,968	9,206	12,129	89,906	△8,264	81,641
営業利益又は損失（△）	1,166	697	3,953	412	1,222	7,452	△492	6,959
金融収益								590
金融費用（△）								△106
税引前中間利益								7,443

（注）営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△183百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益329百万円およびその他の費用△638百万円が含まれております。

## 6. 売上収益

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「5.セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	34,002	17,098	23,444	—	—	74,546
工事	—	—	—	5,365	365	5,730
その他のサービスの提供	—	—	—	—	8,213	8,213
合計	34,002	17,098	23,444	5,365	8,578	88,490

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	28,544	16,208	22,798	—	—	67,551
工事	—	—	—	5,326	359	5,686
その他のサービスの提供	—	—	—	—	8,404	8,404
合計	28,544	16,208	22,798	5,326	8,764	81,641

## 7. 金融商品

### (1) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,679	1,679	1,665	1,665
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	27,123	27,123	27,129	27,129
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	—	4	4
合 計	28,803	28,803	28,799	28,799
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	51,021	51,135	65,865	66,034
その他の金融負債	4,941	4,941	5,353	5,353
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	16	16	—	—
合 計	55,979	56,093	71,219	71,388

### (2) 公正価値の測定方法

当要約中間連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した測定方法と同一です。

### (3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

①公正価値で認識している金融資産および金融負債  
前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	24,238	—	2,885	27,123
合 計	24,238	—	2,885	27,123
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	16	—	16
合 計	—	16	—	16

（注） レベル間の振替はありません。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	23,865	—	3,264	27,129
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	4	—	4
合 計	23,865	4	3,264	27,134

（注） レベル間の振替はありません。

②レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品です。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

③レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	2,783	2,885
当期の利得または損失(注)	△249	28
購入等	355	351
売却	△0	—
期末残高	2,890	3,264

(注) 当期の利得または損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

8. 社債

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

社債の発行

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
㈱クレハ	第9回無担保社債 (グリーンボンド)	2024年8月29日	20,000	0.85	2029年8月29日

9. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	2,830	145.00	2023年3月31日	2023年6月2日

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	2,385	43.34	2024年3月31日	2024年6月4日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月24日 取締役会	普通株式	2,438	130.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	2,275	43.35	2024年9月30日	2024年12月3日

10. 1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	6,797	5,651
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	6,797	5,651
期中平均普通株式数 (株)	57,396,492	53,661,679

基本的1株当たり中間利益

118円43銭

105円33銭

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり中間利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	6,797	5,651
中間利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	6,797	5,651
期中平均普通株式数 (株)	57,396,492	53,661,679
希薄化効果の影響 (株)	98,538	70,540
希薄化効果の調整後 (株)	57,495,030	53,732,219

希薄化後1株当たり中間利益

118円23銭

105円19銭

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。希薄化後1株当たり中間利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

## 11. 資本およびその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は2,297,400株増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は3,840,000株減少しております。

（自己株式の処分）

当社は、2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は13,008株減少しております。

（注）2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の株式数につきましては、株式分割後の株式数を記載しています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は2,583,500株増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は3,143,000株減少しております。

（自己株式の処分）

当社は、2024年5月24日および2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を10,826株行いました。また、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分を33,600株行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は44,426株減少しております。

## 12. 棚卸資産

売上原価には、PGA事業に係る評価減の戻入を、前中間連結会計期間において2,091百万円、当中間連結会計期間において754百万円含んでいます。

## 13. 有形固定資産

有形固定資産の取得金額は当中間連結会計期間において17,714百万円です。

有形固定資産に関する重要なコミットメントについては、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末において、それぞれ40,040百万円および28,600百万円です。

## 2 【その他】

2024年4月26日開催の取締役会において、2024年3月31日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,385百万円
② 1株当たりの配当金	43円34銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年6月4日

2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,275百万円
② 1株当たりの配当金	43円35銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年12月3日